

貸 借 対 照 表

(令和 2年 3月31日 現在)

ケアパートナー株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金 額	科目	金 額
流動資産	3,722,753	流動負債	3,197,676
現金及び預金	914,368	未払金	933,779
売掛金	2,107,135	関係会社短期借入金	1,680,000
貯蔵品	11,456	リース債務	1,516
立替金	3,677	未払法人税等	24,790
前払費用	180,972	未払消費税	2,347
その他	506,026	関係会社未払金	12,131
貸倒引当金	△ 884	関係未払利息	499
固定資産	2,319,728	預り金	97,620
有形固定資産	1,099,723	賞与引当金	439,444
建物	385,225	株式給付引当金	5,545
建物付属設備	520,177	固定負債	426,464
構築物	30,145	リース債務	1,040
工具器具備品	127,633	長期預り保証金	3,588
リース資産	2,556	退職給付引当金	409,383
建設仮勘定	33,985	役員退職慰労引当金	1,505
無形固定資産	71,011	株式給付引当金	10,947
電話加入権	4,300	負債合計	3,624,140
ソフトウェア	43,831	純資産の部	
その他	22,878	株主資本	2,418,341
投資その他の資産	1,148,994	資本金	100,000
差入保証金	790,776	利益剰余金	2,318,341
長期前払費用	9,051	その他利益剰余金	2,318,341
繰延税金資産	349,167	繰越利益剰余金	2,318,341
		純資産合計	2,418,341
資産合計	6,042,482	負債及び純資産合計	6,042,482

個別注記表

(自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）

建物・構築物 3～47 年

工具器具・備品 3～15 年

(2) その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

計上時に費用処理しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

介護保険サービスの提供によるもの・・・サービスの提供且つ給付請求実施により計上
それ以外のもの・・・契約基準、検収基準により計上

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債務 0百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 4百万円

営業費用 3百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 0百万円

営業外費用 4百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,800株	一株	一株	18,800株